

令和3年度以降の客観指標の設定について

1 設定の目的

本市の政策評価制度のうち「客観指標評価」については、京都市基本計画において定める政策・施策について、その目的の達成状況を客観的な数値で表現できる指標を設定し、評価を行っている。

令和3年度以降の政策評価については、現在、京都市会で審議中の次期京都市基本計画（資料1-1参照。以下「次期計画」）に基づき評価を実施する必要があるため、次期計画に基づく新たな客観指標を設定する。

2 設定に当たっての観点

(1) 指標

**ア 次期計画の内容や、ウィズコロナ・ポストコロナ、本市の厳しい財政状況と
いった社会経済情勢に照らして、適切な指標になっているか。**

現行指標のうち、次期計画において中心的な取組ではなくなっているものについては、より適切な指標に差し替えること。

現行指標のうち、ウィズコロナ・ポストコロナや本市の厳しい財政状況を踏まえ、取組の実施方法等を見直すものについては、新たな実施方法等に沿った指標に差し替えること。

イ 政策・施策の内容を網羅できているか。

政策・施策全体の目的を表現できるような指標とするか、複数の指標を併用することによって、政策・施策の内容を網羅できるように留意すること。

一方、必要以上に指標数が多くなり過ぎないようにも留意すること。

ウ 外的要因の影響を大きく受ける指標でないか。

本市の政策・施策による成果を把握することが目的であるため、外的要因に大きく左右されるような指標は避けること。

例えば、大学を卒業して進学する人数という指標は、少子化という外的要因の影響が大きいため、大学卒業者全体に占める進学者の割合などとする。

エ 本市の状況を表す指標になっているか。

京都市民のくらしの状態、京都市の社会状況を把握することが目的であるため、日本全体や京都府全体の状況を表す指標などは避けること。

オ 市民に分かりにくい指標名になっていないか。

指標名は、できる限り市民に分かりやすい表現に言い換えること。

<例>京都市流入人口→市外から京都市への通勤、通学者の数

カ 実績値の把握に過度のコストや時間を要する指標でないか。

既存データの活用や、日常業務中での実績把握など、費用対効果の観点から、指標のデータ収集に過度の経費や時間を要しないものとする。

特に、分野別計画を策定している政策については、当該計画に掲げている指標を用いること。

(2) 目標値

ア 性質に応じた設定手法を用いているか。

○ 既存計画に基づいて、算出する目標値【原則】

適用条件：指標に関連する既存計画に基づいて推進すべき状況にある場合

手法：市の分野別計画や国等の上位計画に基づき目標値を設定する。

○ トレンド（すう勢値）による目標値

適用条件：社会経済情勢や財政状況等の変化が指標に影響しにくい、あるいは、これまでと同様に推移すると予想される場合

手法：過去の数値と最新数値の延長により、将来目標値を推測する。

○ 財政状況や市民ニーズを踏まえて設定する目標値

適用条件：一定水準（全国平均、過去最高等）を目安として市の目標を設定する場合

手法：現状が低水準にあるので、平均レベルを目標値とする。

高水準にある場合は、その維持等を目標値とする。

○ 外的要因を踏まえた目標値

適用条件：社会経済情勢や産業構造、財政状況等の外的要因の大きな変化が予想され、その影響を踏まえる必要がある場合

手法：外的要因の変化を予測し、その影響度を把握したうえで、構成事業等の政策・施策目標への寄与度により複合的に目標値を推測する。

イ 設定根拠が明確で、設定の意図や理由を合理的に説明できるか。

ウ 実態とかけ離れた、低い又は高過ぎる目標値となっていないか。